

第66期 計算書類

貸借対照表

損益計算書

注記表

大多喜ガス株式会社

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	23,219,987	固定負債	2,881,344
有形固定資産	12,458,635	長期借入金	396,000
供給設備	8,983,614	退職給付引当金	2,279,498
業務設備	2,678,381	ガスホルダー修繕引当金	203,590
附帯事業設備	285,565	その他固定負債	2,256
建設仮勘定	511,074	流動負債	8,297,624
無形固定資産	215,854	1年以内に期限到来の固定負債	257,000
借地権	26,420	買掛金	6,234,701
その他無形固定資産	189,433	未払金	843,205
投資その他の資産	10,545,497	未払費用	173,370
投資	111,278	未払法人税等	382,593
関係会社投資	713,140	前受金	100,838
関係会社長期貸付金	8,851,751	預り金	32,278
長期前払費用	16,301	関係会社短期債務	27,372
繰延税金資産	822,066	その他流動負債	2,971
附帯事業投資等	52,000	附帯事業流動負債	243,291
貸倒引当金	△ 21,040	負債合計	11,178,969
流動資産	16,101,187	(純資産の部)	
現金及び預金	7,628,040	株主資本	28,136,096
売掛金	5,909,721	資本金	2,244,000
関係会社売掛金	1,201,651	資本剰余金	2,062,990
未収入金	85,412	資本準備金	2,012,990
製品	14,109	その他資本剰余金	50,000
貯蔵品	69,844	利益剰余金	23,829,105
前払費用	117,710	利益準備金	131,746
関係会社短期債権	597,425	その他利益剰余金	23,697,359
その他流動資産	190,005	固定資産圧縮積立金	14,381
附帯事業流動資産	295,102	別途積立金	22,291,000
貸倒引当金	△ 7,836	繰越利益剰余金	1,391,977
		評価・換算差額等	6,109
		その他有価証券評価差額金	6,109
		純資産合計	28,142,205
資産合計	39,321,175	負債・純資産合計	39,321,175

損益計算書

(2021年 1月 1日から
2021年 12月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
ガス事業売上高		
ガス売上	46,830,614	
事業者間精算収益	231,301	47,061,916
売上原価		
期首たな卸高	11,209	
当期製品仕入高	37,780,097	
当期製品自家使用高	6,419	
期末たな卸高	14,109	37,770,777
売上総利益		9,291,138
供給販売費及び一般管理費		7,518,878
事業利益		1,772,260
営業雑収益		1,911,527
営業雑費用		1,800,509
附帯事業収益		2,124,825
附帯事業費用		2,353,927
営業利益		1,654,175
営業外収益		
受取利息	150,654	
受取配当金	4,357	
受取賃貸料	33,504	
雑収入	19,272	207,789
営業外費用		
支払利息	6,418	
寄付金	359	
雑支出	186	6,963
経常利益		1,855,001
特別利益		
固定資産売却益	1,503	
投資有価証券売却益	100	1,603
特別損失		
固定資産売却損	2,368	
減損損失	10,217	12,586
税引前当期純利益		1,844,019
法人税等	577,876	
法人税等調整額	△ 24,130	553,746
当期純利益		1,290,272

注 記 表

〔 2021年1月1日から
2021年12月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの・・・ 移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 製品

総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b. 貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては定額法、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては定額法によっております。なお、耐用年数につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

③ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 記載金額は、千円未満を切り捨てております。

(6) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

収益の計上基準

ガス販売及び電力販売に係る収益は、毎月の検針により使用量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする検針日基準により計上しております。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)が公表日以後終了する会計年度における年度末に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当事業年度末から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産 50,192,669 千円
無形固定資産 2,393,660 千円

(2) 工事負担金等に係る取得価額の直接圧縮累計額

有形固定資産 17,649,365 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 6,990,749 千円

仕入高 54,957 千円

営業取引以外による取引高

1,116,714 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金によるものであります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	K&Oエナジーグループ(株)	(被所有)直接100.0	経営指導、業務の委託等、役員の兼任	資金の預入	1,850,000	関係会社短期債権	200,000

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預入については、預入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	五井コーストエナジー(株)	(所有)直接31.57	ガスの販売、電気の委託製造及び販売等	ガスの販売等	6,893,321	関係会社売掛金	1,201,641

(注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ガスの販売等については、当社から提示した価格を基に、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	なのはなパイプライン(株)	(所有)直接50.0	資金の援助	資金の貸付	8,391,118	関係会社長期貸付金及び関係会社短期債権	9,205,031

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

2 共同支配企業であります。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	関東天然瓦斯開発株	なし	ガスの仕入、不動産等の賃借、業務の委託等	ガスの仕入	4,404,537	買掛金	536,806

(注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
ガスの仕入については、同社から提示された価格を基に、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,779 円 79 銭

1株当たり当期純利益

81 円 60 銭